

個人的な政局論集 #1

あきつしま政策研究会（仮）

2026年3月20日

はじめに

2026年3月13日、自民・維新の与党の賛成多数で、衆院で予算案が可決された。一方、野党は高市内閣の拙速な議論に反発し、特に昨年12月の2党合意で「予算の早期成立に協力する」とした国民民主党も予算案に反対した。国民民主党が何に反発しているのかについて、さらに細かく分析したい。

1 国民民主党は何に反発しているのか

令和8年度予算案では、自民・維新の衆院の解散と総選挙の圧勝を受けて、政府・与党が「数の力」を背景に2000年以降では最短となる日程を組み、3月13日に可決した。また、そのプロセスの中で、与野党の合意がないまま委員長の権限で審議を進める「職権立て」が14回も行われたとして、批判されている。そのような中、国民民主党は、榛葉幹事長と自民の鈴木俊一幹事長とが会談した際に、13日の採決でなく、16日の採決ならば予算に賛成する（16日に採決すれば、予算案の審議時間が60時間を超え、過去の例に近づく）とした。その上で暫定予算を編成してイラン情勢を反映させた物価高対策を計上することを提案したが、受け入れられず、結局13日に反対票を投じることとなった。これについて国民民主党は、「民主党しぐさである」「審議時間よりも内容が問題だ」などと批判されているが、それでも国民民主党が与党に対して反発するのは当然であると考えられる。それは「民主主義のプロセスを重視する結党宣言」と「イラン情勢を反映させた本予算への反映についてまともに議論させてもらえなかったから」が挙げられる。

1.1 民主主義のプロセスを重視する結党宣言

国民民主党の結党宣言（一部抜粋）

何が「正しい」か、何が「正義」か。価値判断は人によってまちまちである。だからこそ、議論の前提となる事実を公開・共有し、熟議を尽くし、決まったことを遵守し、権力を抑制的に運用する、それが民主主義の基本である。事実を隠ぺいし、熟議を避け、権力を濫用する政権では、民主主義を守れない。

「玉木ブレブレ」などと批判する人は、国民民主の結党宣言を読むべきである。「審議時間よりも内容が問題だ」との批判もあるが、国民民主党にとって審議時間は、議論の前提となる事実を政府・与党と共有し、権力の抑制的な運用に繋げ、建設的な議論をするための重要な時間である。他党の中には、予算について話し合う場で、WBCに行ったか行っていないか、と与党を批判しようとする党首がおり、それは産経新聞の社説のいう通り「質問時間を無駄に使うな」と批判されるべきである。しかし、審議時間が短縮されることは、建設的な

議論を志向する政党ほど損をする図式であることを与党は理解すべきである。

1.2 イラン情勢の対策についてまともに議論させてもらえなかったから

国民民主党は3月12日、イラン情勢でのホルムズ海峡の事実上の閉鎖状態を受けた「緊急物価高再燃対策」を提言した。その中では、高市総理が述べた「基金残高（燃料油価格激変緩和基金）活用」の他に、「3月末で終了する電気（含む高圧、特別高圧）、ガス、灯油、重油、航空機燃料への補助延長」といった予算が必要な提案も含まれていた。しかし、予算案が可決されたのが3月13日であった以上、国民民主党が提案した内容を国会論戦に反映させることは極めて困難であったはずである。予算の衆院通過を1日でも伸ばして、イラン情勢を反映させた物価高対策について（基金残高と予備費だけで済みますか、通常の予算をつけるか）議論すべきというのは国民民主党にとって当然の流れではなからうか。

2 逆に国民民主党について疑問に感じること

国民民主党の反発は理解できるが、逆に国民民主党の主張について疑問に感じることもあり、いくつか列挙する（以下の理由から、私が玉木代表であれば、予算案に賛同した可能性が高い）。

1. 2党間合意の重みについて

国民民主党は、昨年12月の2党合意で「（基礎控除等の引き上げ、設備投資減税などの政策実現との引き換えに）予算の早期成立に協力する」としていたが、その合意を反故にしていることになる。確かに予算の早期成立を困難にしたのは高市総理による衆院解散なのかもしれないが、それでも合意を守らないことは自民党内の不信感を高める結果になり、政策実現を妨げる結果にならないか。（岸田・石破内閣による）自民党の合意不履行を批判して、自ら合意不履行と捉えられかねない行動を取るの、ダブルスタンダードという批判があっても当然である。

2. 暫定予算にイラン情勢などの緊急対策を盛り込むことは、性質上かなり政治力を要するのでは

暫定予算に計上してはならない予算の定めはないが、「行政運営上必要最小限の経費の計上にとどめるべきであり、本予算において本来議論すべき重要な政策経費の計上を避けることが適当」とされている。しかし今回のイラン情勢のような緊急的な予算については、国会での論戦を経て計上されるのが妥当なものであり、「本予算において本来議論すべき重要な政策経費の計上を避ける」ためには広範な政策合意が与野党間で成り立っていることが前提となってしまうのか。

3. 理念や綱領・結党宣言は呑んでも呑まれるな

以前 (<https://kacchan-docs.vercel.app/docs/sonota/tamaki>)、玉木代表は「政策本位」「各党等距離」という理念に過剰に固執している（なぜかそれを「ブレブレ」と批判されているのだが）ことを指摘した。本予算でも、13日から16日に採決を伸ばすことを求めた根拠は、結党宣言でも述べられた「民主主義のプロセス」を前面に出したものであり、伸ばした期間で何がしたいか（イラン情勢を踏まえた物価高対策の議論）ではなかった。だがとりわけスピード感を持った政策決定を重視する高市政権にとって、「拙速な議論は民主主義のプロセスを軽視している」と批判しても何ら説得力がなく、高市総理の支持者から見ても「総理を邪魔している」ようにしか見えない。これは政権与党との政策実現の根回しを妨げるもので、政策実現野党としては致命的である。理念等はコアにしつつ、政策交渉の場では柔軟に対応し、より説得力のある根拠を用意すること（により間接的に理念を実現すること）が、理念と政策実現の両立に重要である。

参考文献

- [1] TBS NEWS DIG. 職権連発の「強引」与党 譲歩の国民なども反発、野党結束の結果に. 2026年3月11日.
- [2] KHB 東日本放送. 「14回の職権立て」強引手法に野党批判強める「極めて異常な事態」. 2026年3月14日.
- [3] 国民民主党. 国民民主党結党宣言. 2020年9月17日.
- [4] 産経新聞. <主張>中道の小川代表 質問時間を無駄に使うな. 2026年3月12日.
- [5] 国民民主党. 国民民主党 「緊急物価高再燃対策」. 2026年3月12日.
- [6] 参議院. 国会キーワード 75 暫定予算. 2023年4月12日.